

問われるジャーナリズム

写真は日本ジャーナリスト会議『ジャーナリスト』2022年1月号。ジャーナリストの斎藤貴男さんが、率直な思いを寄稿している。2月号「マスコミ評」に私も寄稿するので、じっくり読んだ。マスコミ関係のところを抜粋して紹介する。

昨年暮れの12月27日、読売新聞大阪本社が大阪府と「包括連携協定」を結んだ。教育・人材育成、情報発信、安全・安心などの8分野で連携・協同を進め、地域活性化と府民サービスの向上を図りたい、と発表されている。

思わず天を仰いだ。権力のチェック機能たるべきジャーナリズムの魂が、こうも簡単に売り飛ばされるとは。狙いは2025年大阪万博関連の広告・イベント収入の極大化、さらには先の衆院選で第二自民党の地位を確立し、関西では体制そのものになった日本維新の会との一体化か。もともと政権との蜜月関係を「売り」にしてきた読売だけの話ですむならまだしも、他のマスメディア企業が後に続きかねない予感が悲しい。実際、当日の記者会見で、大阪府の吉村洋文知事も示唆していた。批判の真似事さえしないライバル紙、テレビ報道番組が不気味に過ぎる。

いや、カマトトぶりっ子はもう止そう。同様のことは今年の「TOKYO 2020」でもあった。読売、朝日、毎日、日経、産経の全国紙5紙と北海道新聞が公式スポンサーとなって報道機関の立場を放棄して、五輪商売および新型コロナ禍での大会に反対する世論を無視した強行開催、すなわち民主主義破壊の当事者となった。IOCに莫大な放送権料を支払ったNHKと民放各局は言わずもがな。現在に至るもまともな検証報道ひとつ為されていない惨状も周知の通りだ。

大阪府と読売の包括提携とやらは、この流れの延長線上にある。消費税批判を封印した新聞が、一方では軽減税率の適用を受けている特別扱いも想起されたい。ジャーナリズムの墮落は、来るところまで来ている。

ジャーナリズムとは何のためにあるのか。人々を権力に都合よく操り、動員する道具でしかないのか。このままでは確実に信用を失い、本来の存在意義(レーゾン・デートル)を奪われていく。わずかに残された道は、ジャーナリストを自称する者一人ひとりの矜持だ。組織人かフリーランスかの立場は関係ない。要は独立独歩の気概であり、支配の道具にだけは成り下がるまいとする鋼鉄の意志である。精神論と嗤わば笑え。時代に翻弄され、飼い馴らされた挙げ句、ジャーナリズムには最低限の矜持さえ失われつつある。小手先の方法論だけをこねくり回しても意味がない。背水の陣で、一から出直す必要がある時なのだ。自戒を込めて一。



(2022年1月31日)